

政策評価調書(22年度実績)

政策名	自立と社会参加を支援する社会づくりの推進		政策の目的等	高齢者や障がい者が就業や社会参加により、生きがいを持って住み慣れた家庭や地域で暮らせる環境づくりをめざす。	主管部局名	福祉保健部
	政策コード	Ⅱ-3			担当課室名	障害福祉課

【政策を取り巻く社会経済情勢】

今後の動向	団塊世代が退職期を迎え、高齢化社会がますます進展する中、高齢者が生きがいを持って過ごすことが可能となるような社会環境づくりや、住み慣れた地域で安心して生活を送るための介護体制や生活支援サービスが求められる。また、障がいの有無に関わらず、人々が共に生活・活躍できるよう、生活支援サービス等の基盤整備や文化・交流活動に気軽に参加できる環境づくり、就労環境の整備が求められている。
-------	---

【政策を構成する施策の評価結果】

施策名		評価結果		政策との関連度
		業績評価	主管部局評価	
1	高齢者の安心と生きがいづくりの推進	達成	現状維持	○
2	障害者が地域で暮らし働ける環境の整備	達成	現状維持	◎

【構成する施策に対する意見・提言】

<p>○「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会(22.7.7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化された県営住宅の割合が増えて目標を達成したのはいいが、手すりの位置など、利用者のニーズに合っていないので、現場との調整が必要。 ・トイレのフック一つにしても、障がい者には重要なので細かな設計が必要。 <p>○県政モニターからの意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者不明問題がマスコミによって報道されていますが、大分県も他人事ではなく行政と民間が協力して問題を解決して欲しい。 	<p>○大分県障がい者工賃倍増実行委員会(22.7.28)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工賃向上のためには自助努力で工夫し、生産単位を大きくして受注することが必要である。 ・企業からの下請けが中心の事業所ほど工賃の落ち幅が大きいので、対策として自主製品やサービスを持つことが必要である。 ・工賃向上に向けた取組として、事業所間連携や支援員の意識向上に繋がる取組を継続させること、地域性に富んだ産物を活かした授産製品の開発が必要である。 ・職員に工賃向上の意識はあるものの、営業ノルマやプレゼン能力という考えがなく、ビジネスマナーも浸透していないので改善が必要である。 ・引き続き工賃向上に係る取組を広報し、一般の方にも知ってもらうことが必要である。
---	---